令和5年度 泉佐野市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果の検証について

No	事業の名称※（充当事業）	所管課	予算措置時期	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	交付金を活用する事業期間		実施状況及び効果検証					
							総事業費	財源内訳				効果・検証
					事業始期	事業終期		地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額	府等補助額	財政調整基金又は一般財源	①実施状況・成果（可能な限り定量的な数値を記載） ②効果検証（評価/課題）
1	低所得世帯価格高騰重点支援事業【低所得者世帯給付金】	地域共生推進課	R5補正	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、1世帯当たり3万円を支給する。 ②給付金 ③【令和5年度住民税非課税世帯見込】給付金3万円×14,055世帯＝421,650千円【令和5年度家計急変世帯見込数】給付金3万円×250世帯＝7,500千円 ④令和5年度住民税非課税世帯の世帯主及び住民税非課税世帯と同様に生活が困窮している家計急変世帯の世帯主	R5.5	R6.3	420,840,000円	420,840,000円				①住民税非課税世帯14,028世帯に1世帯当たり30,000円（14,028×30,000＝420,840,000円）を支給。 ②電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担増の影響が大きい低所得世帯を支援することができた。
2	低所得世帯価格高騰重点支援事業（事務費）	地域共生推進課	R5補正	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、1世帯当たり3万円を支給する。 ②職員手当等、消耗品費、封筒印刷製本費、郵便料、振込手数料等、委託料、コピー機借上料 ③【令和5年度住民税非課税世帯】職員手当等432千円、消耗品費72千円、印刷製本費14千円、郵便料1,875千円、手数料1,751千円、電算システム改修委託料1,573千円、給付金業務委託料26,925千円、人材派遣委託料2,443千円、コピー機借上料53千円、以上計35,138千円【令和5年度家計急変世帯】職員手当等262千円、郵便料73千円、手数料30千円、人材派遣業務委託料2,830千円、以上計3,195千円 ④令和5年度住民税非課税世帯の世帯主及び住民税非課税世帯と同様に生活が困窮している家計急変世帯の世帯主	R5.5	R6.3	33,661,408円	33,661,408円				①住民税非課税世帯14,028世帯に1世帯当たり30,000円（14,028×30,000＝420,840,000円）を支給。 ②電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担増の影響が大きい低所得世帯を支援することができた。
3	低所得世帯価格高騰重点支援事業【住民税均等割のみ課税世帯】	地域共生推進課	R5補正	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、1世帯当たり3万円を支給する。 ②給付金 ③給付金3万円×1,800世帯＝54,000千円 ④令和5年度住民税均等割のみ課税世帯の世帯主	R5.5	R5.12	55,680,000円	55,680,000円				①住民税均等割のみ課税世帯1,856世帯に1世帯当たり30,000円（1,856×30,000＝55,680,000円）を支給。 ②電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担増の影響が大きい低所得世帯を支援することができた。
6	低所得世帯価格高騰重点支援事業【住民税均等割のみ課税世帯】（事務費）	地域共生推進課	R5補正	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、1世帯当たり3万円を支給する。 ②郵便料、振込手数料等、委託料 ③郵便料9千円、手数料216千円、給付金業務委託料575千円 ④令和5年度住民税均等割のみ課税世帯の世帯主	R5.5	R6.3	792,570円	792,570円				①住民税均等割のみ課税世帯1,856世帯に1世帯当たり30,000円（1,856×30,000＝55,680,000円）を支給。 ②電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担増の影響が大きい低所得世帯を支援することができた。
7	LPガス料金高騰対策支援事業	まちの活性課	R5補正	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、LPガス料金の価格高騰による負担を軽減するため、事業者を通じて利用者を支援する。 ②郵便料、手数料、事務費、補助金 ③郵送料47千円、手数料250円×15,000世帯＝3,750千円、事務費11千円×250事業者＝2,750千円、補助金1,000円×2ヶ月×15,000世帯＝30,000千円 ④LPガス利用世帯	R5.10	R6.3	27,955,866円	27,955,866円				①申請120社（11,959件）、総支給額27,865,356円 ②LPガス料金の上昇により影響を受ける泉佐野市内の家庭・企業等に対して使用量に応じた値引きを実施することで、LPガス利用者の金銭的負担の緩和を図ることができた。

No	事業の名称※（充当事業）	所管課	予算措置時期	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	交付金を活用する事業期間 事業始期	事業終期	実施状況及び効果検証 総事業費	財源内訳 地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額	府等補助額	財政調整基金又は一般財源	効果・検証 ①実施状況・成果（可能な限り定量的な数値を記載） ②効果検証（評価/課題）
8	必要物品供給事業	危機管理課	R5当初	①新型コロナウイルス感染症対策として、市本庁舎等施設の職員・来庁者用の他、災害時避難所運営における感染症防止に備える。 ②手指消毒薬の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③手指消毒薬@2,123円×481本＝1,021,163円 ④市本庁舎等、指定避難所（指定避難所35施設）	R5.4	R6.3	280,423円	280,423円				①令和5年度中に各課からの要望により、手指消毒液を247本提供した。 ②新型コロナウイルスの蔓延を防ぎ、一定の効果があったと考えられる。
9	軽トラ市実施運営業務	まちの活性課	R5補正	①軽トラ市及び泉佐野うみ祭りの出店店舗等で商品等を購入した者に地域ポイント（さのぽ）を付与するポイント還元キャンペーンを実施することで、コロナ禍の長期化で経営に大きな影響を受けている新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ域内消費を喚起し、原油価格や物価高騰などの影響を受ける市内店舗の支援にもつなげる。 ②地域ポイント付与にかかる委託料等 ③ポイント原資5,000千円（5,000P×1,000人）、委託料6,600千円 ④軽トラ市及び泉佐野うみ祭り開催日に出店店舗等で商品等を購入した者（国籍・居住地を問わない）	R5.10	R5.12	10,463,330円	10,463,330円				①付与ポイント合計：4,204,000円 ②開催が1日のため効果は限定的ではあるものの、会場を含む臨海地域全体の賑わい創出に寄与し、消費喚起促進による市内のさのぽ加盟店支援として、効果が認められた。
10	さのぽ消費喚起対策業務	まちの活性課	R5当初	①新型コロナウイルス感染症の影響、若しくは原油価格や物価高騰などの影響を受けている市民等の消費を喚起し、市域経済を活性化させるとともに、原油価格や物価高騰などの影響を受けている市内店舗を支援するため、「さのぽ」を使ったポイント還元キャンペーンを行う。 買い物金額の最大50%還元（上限10千円） ②地域ポイント付与にかかる業務委託 ③ポイント原資200,000千円、委託料9,784千円 ④対象期間中にさのぽ加盟店で買い物をしたさのぽ会員	R5.6	R6.3	403,826,200円	112,817,234円			291,008,966円	① 【第１回】令和5年8月21日から令和5年9月25日まで 対象者数：38,892人　還元総額：224,371,122円分 【第２回】令和6年２月１日から令和6年２月６日まで 対象者数： 26,303人　還元総額：159,382,717円分 委託費：20,072,361円 ②お買い物金額の最大50%を還元することで、新型コロナウイルス感染症の影響や、原油価格高騰などの影響を受ける多くの市民の支援を行うことができた。併せて、落ち込んだ地域内消費を喚起し、市内事業者の支援を行うことができた。
13	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	地域共生推進課	R4補正（国）	①新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮状態に特化した相談・手続き等を行う際の支援を行う補助者を配置することにより、コロナ禍によって増大した生活困窮者の支援ニーズに対応する。 ②補助者の人件費及び事務経費 ③12,827千円（人件費：@400万円×3名＝1,200万円　物件費827千円） ④新型コロナウイルス感染症による影響を受けた生活困窮者	R5.4	R6.3	14,109,700円	3,920,577円	9,620,000円		569,123円	①生活困窮者新規相談件数（新型コロナウイルス感染症に関する相談）88件 新型コロナウイルス感染症特例貸付利用者に対する支援 ・償還・免除手続き支援（償還）190件、（免除）95件 ・新型コロナウイルス感染症特例貸付償還免除決定者に対するフォローアップ 429件 ・個々の状況に配慮した償還猶予等の相談・面談 578件 ②新型コロナウイルス感染症特例貸付が令和4年9月末で申請受付終了となって以降の償還手続きや償還免除・猶予の申請に関する支援のニーズに応じることができた。
合計							967,609,497円	666,411,408円	9,620,000円	円	291,578,089円	

※ 事業の名称は、令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に記載している内容を基本としています。